



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社ポピンズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7358 URL https://www.poppins.co.jp/hldgs/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中村 紀子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-3447-1881  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定 2021年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	23,045	6.9	1,466	4.6	1,569	15.4	1,051	16.8
2019年12月期	21,548	25.8	1,401	33.3	1,360	36.2	900	305.1

(注) 包括利益 2020年12月期 1,051百万円 (16.8%) 2019年12月期 900百万円 (305.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	127.54	123.65	24.2	12.8	6.4
2019年12月期	110.32	-	56.6	14.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社株式は、2020年12月21日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 2019年12月3日付で普通株式1株につき40,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	14,532	6,758	46.5	696.97
2019年12月期	10,092	1,941	19.2	236.80

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,758百万円 2019年12月期 1,941百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,082	△274	3,256	8,123
2019年12月期	1,295	△716	68	4,058

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	-	-	30.00	30.00	246	27.2	15.4
2020年12月期	-	-	-	35.00	35.00	339	27.4	7.5
2021年12月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00		31.5	

(注) 2020年12月期の配当は、2021年2月24日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,169	16.0	715	14.5	743	13.9	506	19.2	52.20
通期	25,202	9.4	1,820	24.1	1,839	17.1	1,231	17.1	127.00

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	10,177,300株	2019年12月期	8,680,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	480,000株	2019年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	8,246,419株	2019年12月期	8,163,178株

（注）当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき40,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,715	17.9	546	22.6	469	6.7	361	20.2
2019年12月期	1,454	64.7	445	50.0	440	49.1	300	104.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	43.79	42.45
2019年12月期	36.81	—

- （注）1. 当社株式は、2020年12月21日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 2019年12月3日付で普通株式1株につき40,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,149	5,540	5,540	54.6	571.37	
2019年12月期	6,284	1,414	1,414	22.5	172.48	

（参考）自己資本 2020年12月期 5,540百万円 2019年12月期 1,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年2月9日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初まで堅調な企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続く中、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行（パンデミック）により景気動向は急速に悪化し、厳しい経済環境となりました。5月の緊急事態宣言の解除後、一時的に消費回復の兆しがみられたものの、第3波の感染拡大により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、緊急事態宣言により外出自粛要請や営業活動の規制等の措置が取られたため、当社が子育て支援施設を運営する地域においても自治体からの要請により一部の施設（保育所・学童クラブ・児童館）が臨時休園・休室・休館となり、その後も厳しい状況下で危機管理委員会を設置して安全を確保し運営を行ってまいりました。また、在宅サービス事業において、緊急事態宣言時には医療関係者等のエッセンシャルワーカー以外へのサービスを自粛したため、第2四半期連結会計期間の売上高に影響が生じましたが、第4四半期連結会計期間には、ほぼ前期比同水準近くまで回復するに至りました。

一方で、この変化が著しい経営環境を全社一丸となって乗り越えるべく、「働く女性を支援するどんな時代においても必要とされる会社・組織・人材になる」という信念のもと、緊急事態宣言翌日に「オンライン保育」を開始し、オンライン海外研修（オンラインシンポジウム）の開催や「ポピンズプラス」などの新規サービスを開発するなど、未曾有の危機に直面する中で、ピンチをチャンスに変え、イノベーションを起こしていくことに繋がりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高23,045百万円（前期比6.9%増）、営業利益1,466百万円（同4.6%増）、経常利益1,569百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,051百万円（同16.8%増）となりました。

※当社グループでは、保育所等の開設に関して自治体からの補助金により固定資産を取得した場合には、当該補助金額を控除した純額をもって固定資産を計上しております（「直接減額方式の圧縮記帳」と呼ばれます）。したがって、当該補助金額は収益に計上されることはありませんが、固定資産が補助金控除後の純投資額として計上されることにより、将来の減価償却費が減少することになります。当社グループにおいては、これら減価償却費の効果は、固定資産について助成金を控除しない総投資額で計上した場合と比較して、将来の売上原価の減少として影響いたします。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

	セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	在宅サービス事業	3,381	15.5	2,850	12.3	△531	△15.7
	エデュケア事業	17,411	80.0	19,350	83.3	1,938	11.1
	その他	977	4.5	1,038	4.5	60	6.2
営業利益	在宅サービス事業	1,017	35.7	833	28.5	△183	△18.1
	エデュケア事業	1,668	58.5	1,878	64.3	209	12.6
	その他	167	5.9	209	7.2	41	24.8

## (在宅サービス事業)

菅総理大臣の就任後初の所信表明（2020年10月26日）において『待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた受け皿整備、幼稚園やベビーシッターを含めた地域の子育て資源の活用を検討し、年末までにポスト「子育て安心プラン」を取りまとめます』と明言されており、ベビーシッターの活用が、あらためて国の最重要政策のひとつとして位置づけられました。また、公益社団法人全国保育サービス協会が発行する内閣府ベビーシッター割引券の年間発行枚数（1月～12月）も、前年比5.2倍超の約76万枚と増加しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた全国の小学校・中学校及び高校などの臨時休校要請や、政府方針を受けた企業の在宅勤務の拡大、ならびに大規模なイベント開催の自粛などに伴い、短期的には、予定されていた保育サービスの予約キャンセル・変更や、イベント託児のキャンセルの影響を受ける事業環境となりました。特に緊急事態宣言の発令後の4月から5月にかけて、新型コロナウイルス感染症によるサービス提供自粛の影

響を受けることとなり、緊急事態宣言が解除された6月以降も、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する懸念が完全に払拭されない中、第2四半期の売上高は前期実績の65.7%まで低下しましたが、第4四半期の売上高については前期実績の90.1%、12月の単月売上高については前年同月実績の94.4%まで回復いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,850百万円（前期比15.7%減）、営業利益は833百万円（同18.1%減）となりました。

（エデュケア事業）

2019年10月からの3歳児以上幼児教育無償化も影響して堅調な保育所需要が継続しており、当連結会計年度には以下のとおり保育所、学童施設合計19施設を開設しました。その結果、当連結会計年度末時点で認可保育所67施設、認定こども園1施設、認証保育所36施設、事業所内保育所87施設、学童クラブ・児童館89施設、その他施設42施設の計322施設を営んでおります。

（認可保育所）	合計 6 施設
東京都	4 施設
神奈川県	1 施設
千葉県	1 施設
（小規模認可保育所）	合計 1 施設
千葉県	1 施設
（事業所内保育所）	合計 3 施設
東京都	3 施設
（学童クラブ・児童館）	合計 6 施設
東京都	5 施設
愛知県	1 施設
（その他）	合計 3 施設
東京都	2 施設
兵庫県	1 施設

注：なお、認可外施設の1施設が小規模認可保育所に移行したほか、小規模認可保育所2施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館4施設は閉園・閉館となっております。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、緊急事態宣言期間において一部施設が休園・休室・休館となったことにより、保護者から直接徴収する給食費及び英語やリトミック・体操等の売上ならびに写真販売等の物販収入等が減少したものの、新規施設の開設及び既存施設への受け入れ児童の増加、2019年3月に新たに連結子会社化した株式会社ウィッシュの売上高が当連結会計年度には1年分計上されたこと等から、前期比で増収となりました。

営業利益においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を一部受けたもの、売上高の増収要因に加え、自治体要請による一部施設の休園・休室・休館に伴い売上原価が削減されたこと、また、販売費及び一般管理費についても各種費用削減に努めた結果、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,350百万円（前期比11.1%増）、営業利益は1,878百万円（同12.6%増）となりました。

（その他）

研修事業については保育士キャリアアップ研修などを中心に自治体研修の受託が拡大し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって受託済みの集合型研修の開催時期後ろ倒しなどの影響はあったものの、同研修のオンライン化などで対応を進めました。また、人材紹介・派遣事業については、保育士紹介事業の拡大、及び2019年3月に新たに連結子会社化した株式会社ウィッシュが運営する交流館事業、人材派遣事業等による売上高が1年分計上されることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,038百万円（前期比6.2%増）、営業利益は209百万円（同24.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は14,532百万円(前期比4,440百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては11,089百万円(前期比4,338百万円の増加)となりました。その主な要因は、新株の発行に伴う現金及び預金の増加、事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産につきましては3,442百万円(前期比101百万円の増加)となりました。その主な要因は、新規開設の保育所に係る有形固定資産並びに敷金及び保証金の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は7,773百万円(前期比377百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、4,775百万円(前期比419百万円の増加)となりました。その主な要因は、子会社の運転資金のための短期借入金の増加、事業拡大に伴い売上原価が増加したことによる未払金の増加によるものであります。

固定負債につきましては、2,997百万円(前期比797百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少、役員の退任に伴う役員退職慰労引当金の減少、新規開設の保育所に係る資産除去債務の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,758百万円(前期比4,817百万円の増加)となりました。その主な要因は、新株の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加、親会社株式に帰属する当期純利益1,051百万円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、46.5%(前期比27.3ポイントの増加)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,123百万円(前期比4,064百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,082百万円(前期比212百万円の減少)となりました。これは主に、法人税等の支払額562百万円(前期比400百万円の増加)、売上債権の増加額232百万円(前期比118百万円の増加)等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,569百万円(前期比211百万円の増加)、減価償却費245百万円(前期比15百万円の減少)等の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、274百万円(前期比441百万円の減少)となりました。これは主に、助成金の受取額775百万円(前期比445百万円の増加)等があったものの、認可保育所等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出795百万円(前期比101百万円の増加)、敷金及び保証金の差し入れによる支出118百万円(前期比39百万円の増加)及び基幹システム開発等に関する無形固定資産の取得による支出136百万円(前期比1百万円の増加)等の減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,256百万円(前期比3,187百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,867百万円(前期比697百万円の増加)等の減少要因があったものの、株式の発行による収入4,011百万円(前期はなし)、施設整備のための長期借入れによる収入1,100百万円(前期比400百万円の減少)等の増加要因があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症につきましては、政府より2021年1月7日に当社グループの主たる事業エリアである東京都・神奈川県・千葉県及び埼玉県を対象とした緊急事態宣言が発出されたものの、一部の地域において感染の大幅な減少には至らず、宣言期間の延長が決定されるなど、依然として収束時期は不透明であります。今後はワクチンの普及を背景に徐々に景気の回復が見込まれるものの、少なくとも2021年12月期中は先行き不透明な状況が長期化すると考えております。一方で、当社グループが主力とする子育て及び介護事業に関しましては、ご利用者様やそのご家族にとってのライフラインとして必要不可欠なサービスであることから、緊急事態宣言下においても、政府・自治体による休業等の規制対象にはなっておりません。そのため、2021年12月期においても事業環境が著しく悪化する可能性は低いと想定しております。

また、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は高水準で推移しており、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。政府は昨年12月21日、希望しても認可保育所などに入れない待機児童の解消へ向けた「新子育て安心プラン」を閣議決定して、2021～24年度の4年間で新たに約14万人の保育の受け皿を整備するとしております。こうした政府の取り組みにより、エデュケア事業において重点的に注力している東京エリアでは保育需要の増加が続いていることを反映して、保育所の新設に対する需要は当面続くと見込まれます。

高齢化や総人口の減少による労働人口の減少が懸念されるなかで、経済の活力の担い手となる女性の社会進出のためには保育環境の整備、保育の質向上が課題であり、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

新型コロナウイルス感染の不安が続く環境下、当社グループの基本スタンスとして、保育施設・学童施設及び、ナニーサービス・シッターサービス・VIPシルバーケアサービスなど在宅サービスも通常通り開園、サービス継続の方針といたします。自治体より要請があった場合は自粛をせざるを得ないこともありますが、私たちは「安全に、強く、優しく支える」という方針をモットーにサービスの継続を図ってまいります。

このような状況のもと、2021年12月期の連結業績につきましては、2020年4月の緊急事態宣言から年末までの生活環境が不透明な中で在宅サービス事業の回復状況、内閣府ベビーシッター割引券の発行数の拡大に代表される市場環境、ライフラインとしてのサービスの位置づけ、女性の就業率の高水準での推移等を勘案して、売上高25,202百万円（前期比9.4%増）、営業利益1,820百万円（前期比24.1%増）、経常利益1,839百万円（前期比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,231百万円（前期比17.1%増）を予想しております。

セグメント別の業績予想は以下の通りであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

	セグメントの名称	当連結会計年度		次期連結会計年度予想		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	在宅サービス事業	2,850	12.3	3,668	14.4	818	28.7
	エデュケア事業	19,350	83.3	20,464	80.5	1,114	5.8
	その他	1,038	4.5	1,293	5.1	254	24.6
営業利益	在宅サービス事業	833	28.5	1,046	30.6	212	25.5
	エデュケア事業	1,878	64.3	2,093	61.2	215	11.5
	その他	209	7.2	283	8.3	73	35.1

## (在宅サービス事業)

2020年12月期後半の当セグメントの業績の回復状況を勘案し、2021年12月期においても引き続き緩やかに回復していくと見込んでおります。特にナニーサービスの高付加価値サービスであるプレミアムサービスコースがコロナ禍においても堅調な伸びを示していることに加え、内閣府ベビーシッター割引券利用の促進を軸としたサービス提供の拡大を図ってまいります。また、ベビーシッターサービスにおいては、システム投資及び広告宣伝費への投資を拡大し、会員数の拡大を図ってまいります。さらに、コロナ禍においても影響が小さく堅調に推移したシルバーサービスについても、引き続き安定したサービスを提供してまいります。

## (エデュケア事業)

2020年12月期の非常事態宣言時の休園・休館、及び休業補償による業績への影響があったものの、順調に業績が推移したことから、2021年12月期においても底堅い成長を持続できると見込んでおります。なお、2021年12月期において以下の新規施設7施設及び既存施設の増床による定員増2施設が確定しており、さらに年度内の新規開設を進めてまいります。なお、委託期間満了等により2021年3月末に運営を終了する事業所内保育所が2施設ございます。

(認可保育所)	合計 2 施設
東京都	1 施設
神奈川県	1 施設
(自治体委託)	合計 1 施設
大阪府	1 施設
(事業所内保育所)	合計 3 施設
東京都	1 施設
愛知県	1 施設
北海道	1 施設
(学童クラブ・児童館)	合計 1 施設
東京都	1 施設

## (その他)

研修事業については、2020年12月期に実施を予定していた自治体研修が、新型コロナウイルス感染症により進捗が遅れることとなり、一部について2021年12月期第1四半期に後ろ倒しで計上されることを見込んでおります。また、2021年度（自治体会計年度。2020年4月1日～2021年3月31日）の新規及び継続受注につきましても、オンライン開催を提供することにより、獲得してまいります。

保育士派遣事業については、2020年12月期においては、4月の緊急事態宣言により保育園の登園自粛が発生したため、一時的に保育士派遣の需要が減少しましたが、2021年12月期については、大規模な登園自粛が発生しないと想定して計画を立てております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるため、既存事業の拡大や新規事業・M&A、IT開発及びグローバル戦略の展開等に備えて充実を図り、SDGsの考えに準拠して持続的な成長に向けた投資等に活用いたします。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。期末配当については、連結配当性向30%前後を基本とし、利益や剰余金の水準を勘案のうえ、配当額を決定しております（ただし、特別な損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。）。なお、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円として、2021年2月24日開催予定の取締役会に諮る予定であります。次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株当たり40円を予定しております。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,067	8,132
受取手形及び売掛金	2,305	2,538
その他	378	419
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	6,751	11,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,013	1,241
土地	121	121
建設仮勘定	343	66
その他(純額)	127	131
有形固定資産合計	1,605	1,561
無形固定資産		
のれん	130	100
その他	173	258
無形固定資産合計	304	358
投資その他の資産		
長期貸付金	152	144
敷金及び保証金	828	932
繰延税金資産	443	448
その他	85	86
貸倒引当金	△79	△88
投資その他の資産合計	1,431	1,523
固定資産合計	3,341	3,442
資産合計	10,092	14,532
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	583	850
1年内返済予定の長期借入金	1,162	1,160
未払金	1,123	1,239
未払法人税等	351	353
前受金	514	552
賞与引当金	52	56
その他	569	562
流動負債合計	4,355	4,775
固定負債		
長期借入金	3,026	2,260
役員退職慰労引当金	190	72
資産除去債務	519	602
その他	59	62
固定負債合計	3,795	2,997
負債合計	8,151	7,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90	2,095
資本剰余金	—	2,005
利益剰余金	1,936	2,742
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,941	6,758
純資産合計	1,941	6,758
負債純資産合計	10,092	14,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	21,548	23,045
売上原価	16,654	17,991
売上総利益	4,894	5,054
販売費及び一般管理費	3,492	3,587
営業利益	1,401	1,466
営業外収益		
助成金収入	24	203
受取保険金	8	3
その他	9	14
営業外収益合計	42	221
営業外費用		
支払利息	30	27
助成金返還損	37	10
上場関連費用	—	53
その他	14	26
営業外費用合計	83	117
経常利益	1,360	1,569
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	1,358	1,569
法人税、住民税及び事業税	422	522
法人税等調整額	34	△4
法人税等合計	457	518
当期純利益	900	1,051
親会社株主に帰属する当期純利益	900	1,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	900	1,051
包括利益	900	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900	1,051
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	90	1,242	△91	1,240	1,240
当期変動額					
剰余金の配当		△204		△204	△204
親会社株主に帰属する当期純利益		900		900	900
自己株式の処分		△2	7	4	4
当期変動額合計	—	693	7	700	700
当期末残高	90	1,936	△84	1,941	1,941

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	90	—	1,936	△84	1,941	1,941
当期変動額						
新株の発行	2,005	2,005			4,011	4,011
剰余金の配当			△246		△246	△246
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051		1,051	1,051
当期変動額合計	2,005	2,005	805	—	4,817	4,817
当期末残高	2,095	2,005	2,742	△84	6,758	6,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,358	1,569
減価償却費	230	245
のれん償却額	21	30
固定資産除却損	2	0
受取保険金	△8	△3
助成金返還損	37	10
助成金収入	△24	△203
支払利息	30	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	△232
未払金の増減額 (△は減少)	67	90
前受金の増減額 (△は減少)	47	37
その他	△159	△3
小計	1,449	1,463
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△30	△27
助成金の返還額	△37	△10
和解金の支払額	△27	△3
保険金の受取額	8	3
助成金の受取額	24	203
法人税等の還付額	70	16
法人税等の支払額	△161	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	1,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
助成金の受取額	329	775
有形固定資産の取得による支出	△693	△795
無形固定資産の取得による支出	△135	△136
敷金及び保証金の差入による支出	△78	△118
敷金及び保証金の返還による収入	23	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104	—
吸収分割による支出	△38	—
その他	△19	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	266
長期借入れによる収入	1,500	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,169	△1,867
株式の発行による収入	—	4,011
自己株式の処分による収入	4	—
リース債務の返済による支出	△6	△8
配当金の支払額	△204	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	3,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	4,064
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	4,058
現金及び現金同等物の期末残高	4,058	8,123

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱うサービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅サービス事業」、「エデュケア事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

## (2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「在宅サービス事業」は、主にチャイルドケアサービス事業、シルバーケアサービス事業等の居宅訪問による保育及び高齢者向けケアサービスを行っております。「エデュケア事業」は、主に認可保育事業、認可外保育事業等の保育・学童施設の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	在宅サービス 事業	エデュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,220	17,411	20,632	916	21,548	—	21,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	—	160	60	221	△221	—
計	3,381	17,411	20,792	977	21,770	△221	21,548
セグメント利益	1,017	1,668	2,685	167	2,853	△1,451	1,401
その他の項目							
減価償却費	39	144	184	0	184	46	230
のれん償却額	—	4	4	—	4	17	21

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△1,451百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額46百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
- (注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- (注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	在宅サービス 事業	エデュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,689	19,350	22,039	1,006	23,045	—	23,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	161	32	193	△193	—
計	2,850	19,350	22,200	1,038	23,238	△193	23,045
セグメント利益	833	1,878	2,711	209	2,921	△1,454	1,466
その他の項目							
減価償却費	19	141	161	1	162	82	245
のれん償却額	—	7	7	—	7	23	30

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△1,454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額82百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	在宅サービス事業	エデュケア事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	—	17	21
当期末残高	—	32	—	97	130

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	在宅サービス事業	エデュケア事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	7	—	23	30
当期末残高	—	25	—	74	100

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	236.80円	696.97円
1株当たり当期純利益	110.32円	127.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	123.65円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 2019年12月3日付で普通株式1株につき40,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	900	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	900	1,051
普通株式の期中平均株式数(株)	8,163,178	8,246,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	259,412
(うち新株予約権)(株)	—	(259,412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の総数288,900個)普通株式288,900株	—

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社ポピンズと株式会社ウィッシュは、2021年1月22日に吸収分割契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
保育施設の運営及び保育施設の運営受託にかかる事業
- (2) 企業結合日  
2021年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
株式会社ウィッシュ(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社ポピンズ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社ポピンズ(当社の連結子会社)
- (5) その他取引の概要に関する事項  
株式会社ウィッシュの保育施設の運営事業を株式会社ポピンズに吸収し運営主体を一本化することで、業務効率化を図るとともに、最高水準のエデュケアを各保育施設で提供することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。